

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月12日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2152 URL <https://youji.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,498	△18.3	376	△66.5	775	△32.3	519	△33.9
2020年3月期	6,729	△1.1	1,122	△10.6	1,145	△10.3	785	△4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	48.11	—	7.5	7.6	6.8
2020年3月期	67.73	—	11.4	11.4	16.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 - 百万円 2020年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,526	7,189	68.3	665.50
2020年3月期	9,877	6,650	67.3	615.64

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,189百万円 2020年3月期 6,650百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	554	△4	△161	6,680
2020年3月期	1,218	△102	△1,371	6,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	162	22.1	2.4
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	162	31.2	2.3
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	55.0	510	—	520	877.4	360	957.7	33.33
通期	6,750	22.8	1,130	200.3	1,150	48.3	790	52.0	73.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	11,784,000株	2020年3月期	11,784,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	981,412株	2020年3月期	981,364株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	10,802,601株	2020年3月期	11,603,420株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が一層高まっております。

当社におきましては、4月、5月の緊急事態宣言発令時の際は、幼稚園・保育園・こども園の休園や外出自粛の影響により、55営業所中44営業所の完全休業を実施し、体育指導サービスの中止を余儀なくされました。このような状況の中で、当社は新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、主力である課外クラブが2020年7月より通常通り再開できるようになり、継続していただけるお客様も増え、2021年3月には過去最高のクラブ員数を達成することができました。しかしながら、イベント企画業務に関しましては、一部再開はできたものの、総じて厳しい状況が続いております。

このような事業環境を背景に、当事業年度における売上高は、5,498百万円（前期比18.3%減）、経常利益775百万円（前期比32.3%減）、当期純利益519百万円（前期比33.9%減）となりました。

当事業年度の1株当たり当期純利益は48円11銭となりました。前事業年度における1株当たり当期純利益は67円73銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,175園から18園増加し、当事業年度末は1,193園となりました。

また当事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,156カ所69,592名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,142カ所65,597名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して6.1%増加となっております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上は減少しましたが会員数は増加したため、幼児体育指導関連事業に係る売上高は5,218百万円（前期比18.7%減）、セグメント利益は282百万円（前期比72.1%減）となりました。

#### ② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の245件から、当事業年度末は229件となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、コンサルティング契約件数は減少し、特別会員制度の継続やオンラインセミナーや個別経営指導を継続的に行ってきました。

その結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は280百万円（前期比9.0%減）セグメント利益は、93百万円（前期比12.8%減）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期	2021年3月期	増減率(%)	
	(2020年3月末日)	第2四半期 (2020年9月末日)	第3四半期 (2020年12月末日)	(2021年3月末日)	(注)1	(注)2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,175	1,186	1,191	1,193	1.5	0.2
課外体育指導会場数	1,142	1,141	1,150	1,156	1.2	0.5
課外体育指導会員数(人)	65,597	63,033	66,956	69,592	6.1	3.9
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	245	222	228	229	△6.5	0.4

(注) 1. 2021年3月期(2021年3月末日)の2020年3月期(2020年3月末日)に対する増減率です。

2. 2021年3月期(2021年3月末日)の2021年3月期第3四半期(2020年12月末日)に対する増減率です。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当事業年度末における総資産残高は10,526百万円となっており、前事業年度末に対して649百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して480百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が388百万円、未収入金が47百万円、売掛金が33百万円それぞれ増加したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して168百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額の増加260百万円、無形固定資産が37百万円、繰延税金資産が28百万円減少したためです。

#### (負債)

当事業年度末における負債残高は3,337百万円となっており、前事業年度末に対して110百万円の増加となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して21百万円の減少となりました。これは主に、前受金が208百万円減少し、買掛金19百万円、未払法人税等が154百万円増加したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して132百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金が132百万円増加したためです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産残高は、7,189百万円となっており、前事業年度末に対して、538百万円の増加となりました。増加の要因は主として、利益剰余金が357百万円、その他有価証券評価差額金が180百万円増加したためです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より388百万円増加し、6,680百万円（前期比6.2%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、554百万円の収入となりました（前事業年度は1,218百万円の収入）。これは営業利益376百万円、減価償却費64百万円、資産及び負債の変動115百万円、税金等の支出157百万円等に因るものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、4百万円の支出となりました（前事業年度は102百万円の支出）。これは設備投資7百万円の支出等に因るものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、161百万円の支出となりました（前事業年度は1,371百万円の支出）。これは配当金の支払による支出161百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化することに伴い、不透明な事業環境の継続が予想されます。一方で、2024年度末までに新たに約14万人の保育の受け皿を整備する検討が進められており、保育児向けの体育指導の需要はさらに増加すると見込まれます。

こうした中であって、当社はオンライン指導にも注力し、対面指導との両立化を果たし、指導の質の向上を図り、過去最高の課外クラブ員数の更新に努めます。また、今まで十分に果たせていなかった療育（発達障がい児体育指導）や小学校体育教育の参入の準備に入ります。

以上により2期連続の減収減益から、増収増益への早期V字回復を図ります。

	金額(百万円)	2021年3月期比(%)
売上高	6,750	22.8
営業利益	1,130	200.3
経常利益	1,150	48.3
当期純利益	790	52.0

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は専ら日本国内で行われており、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,292,424	6,680,578
売掛金	184,718	217,944
商品	2,085	1,645
貯蔵品	2,023	6,760
その他	92,173	146,341
貸倒引当金	△1,090	△121
流動資産合計	6,572,334	7,053,149
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 61,559	※1 57,632
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	33,855	17,994
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	331,749	311,961
無形固定資産		
無形固定資産	180,966	143,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,834,378	2,095,106
繰延税金資産	529,714	500,780
保険積立金	270,392	269,192
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	75,863	71,045
投資その他の資産合計	2,792,449	3,018,225
固定資産合計	3,305,165	3,473,818
資産合計	9,877,500	10,526,968

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60,534	80,223
未払金	132,935	136,431
未払費用	34,596	36,826
未払法人税等	182,986	337,150
前受金	454,125	245,809
賞与引当金	176,897	182,561
その他	187,678	188,756
流動負債合計	1,229,753	1,207,757
固定負債		
退職給付引当金	1,726,891	1,859,847
長期末払金	270,288	270,288
固定負債合計	1,997,179	2,130,136
負債合計	3,226,933	3,337,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	6,469,097	6,826,756
利益剰余金合計	6,484,764	6,842,422
自己株式	△907,013	△907,057
株主資本合計	6,456,387	6,814,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,179	375,072
評価・換算差額等合計	194,179	375,072
純資産合計	6,650,567	7,189,074
負債純資産合計	9,877,500	10,526,968



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,729,738	5,498,809
売上原価	4,520,978	4,086,452
売上総利益	2,208,760	1,412,357
販売費及び一般管理費	※1 1,086,127	※1 1,036,039
営業利益	1,122,633	376,317
営業外収益		
受取利息	2,129	2,133
受取配当金	12,946	11,626
受取賃貸料	1,491	1,406
受取手数料	3,021	1,689
補助金収入	—	17,335
雇用調整助成金	—	361,686
その他	5,453	3,967
営業外収益合計	25,042	399,845
営業外費用		
支払利息	707	—
支払手数料	1,259	—
不動産賃貸原価	661	661
その他	42	115
営業外費用合計	2,670	776
経常利益	1,145,004	775,386
税引前当期純利益	1,145,004	775,386
法人税、住民税及び事業税	380,047	306,588
法人税等調整額	△20,922	△50,900
法人税等合計	359,125	255,688
当期純利益	785,879	519,698

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	513,360	365,277	365,277	15,666	5,848,176	5,863,842
当期変動額						
剰余金の配当					△164,958	△164,958
当期純利益					785,879	785,879
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	620,921	620,921
当期末残高	513,360	365,277	365,277	15,666	6,469,097	6,484,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△391	6,742,088	383,204	383,204	7,125,292
当期変動額					
剰余金の配当		△164,958			△164,958
当期純利益		785,879			785,879
自己株式の取得	△906,622	△906,622			△906,622
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△189,024	△189,024	△189,024
当期変動額合計	△906,622	△285,701	△189,024	△189,024	△474,725
当期末残高	△907,013	6,456,387	194,179	194,179	6,650,567

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	513,360	365,277	365,277	15,666	6,469,097	6,484,764
当期変動額						
剰余金の配当					△162,039	△162,039
当期純利益					519,698	519,698
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	357,658	357,658
当期末残高	513,360	365,277	365,277	15,666	6,826,756	6,842,422

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△907,013	6,456,387	194,179	194,179	6,650,567
当期変動額					
剰余金の配当		△162,039			△162,039
当期純利益		519,698			519,698
自己株式の取得	△44	△44			△44
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			180,893	180,893	180,893
当期変動額合計	△44	357,614	180,893	180,893	538,507
当期末残高	△907,057	6,814,002	375,072	375,072	7,189,074

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,145,004	775,386
減価償却費	54,465	64,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	459	△969
受取利息及び受取配当金	△15,075	△13,759
雇用調整助成金	—	△361,686
支払利息	707	—
売上債権の増減額(△は増加)	13,664	△33,226
商品の増減額(△は増加)	△13	440
貯蔵品の増減額(△は増加)	401	△4,736
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28,194	△33,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,092	19,689
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,414	5,664
退職給付引当金の増減額(△は減少)	81,883	132,956
前受金の増減額(△は減少)	450,530	△208,316
未払金の増減額(△は減少)	△34,155	3,072
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,008	3,573
その他の流動負債の増減額(△は減少)	23,489	4,791
その他	416	3,736
小計	1,679,086	357,118
利息及び配当金の受取額	15,075	13,759
雇用調整助成金の受取額	—	341,277
利息の支払額	△1,431	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△474,418	△157,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218,311	554,672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,473	△2,090
無形固定資産の取得による支出	△82,381	△4,980
保険積立金の解約による収入	1,200	1,200
その他	7,225	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,428	△4,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△906,622	△44
配当金の支払額	△164,868	△161,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,371,491	△161,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△255,608	388,153
現金及び現金同等物の期首残高	6,548,032	6,292,424
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,292,424	※1 6,680,578

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

3～47年

工具、器具及び備品

3～8年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳	1,179	1,179
（うち、建物附属設備）	(1,179)	(1,179)

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費	101,713千円	100,502千円
役員報酬	170,444	170,675
従業員給料	134,586	149,717
賞与引当金繰入額	11,065	12,569
退職給付費用	8,650	11,973
不動産関係費	164,069	157,647
寄付金	610	10

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	11,784,000	—	—	11,784,000
合計	11,784,000	—	—	11,784,000
自己株式				
普通株式	1,264	980,100	—	981,364
合計	1,264	980,100	—	981,364

(注) 1. 自己株式の株式数の増加980,100株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得980,000株及び単元未満株式の買取り100株によるものであります。

2. 当社は、2019年7月31日及び2020年2月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式980,000株の取得を行っております。この結果、当事業年度において、自己株式が906,520千円増加し、当事業年度末において自己株式が907,013千円となっております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,958	14	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	162,039	利益剰余金	15	2020年3月31日	2020年6月24日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	11,784,000	—	—	11,784,000
合計	11,784,000	—	—	11,784,000
自己株式				
普通株式	981,364	48	—	981,412
合計	981,364	48	—	981,412

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 48株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	162,039	15	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	162,038	利益剰余金	15	2021年3月31日	2021年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	6,292,424千円	6,680,578千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,292,424	6,680,578

(持分法損益等)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「幼児体育指導関連事業」は、正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、保育所経営のサービス提供を行い、「コンサルティング関連事業」は、幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催のサービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,421,358	308,380	6,729,738	6,729,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,421,358	308,380	6,729,738	6,729,738
セグメント利益	1,015,423	107,209	1,122,633	1,122,633
その他の項目				
減価償却費	54,465	—	54,465	54,465

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,218,176	280,632	5,498,809	5,498,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,218,176	280,632	5,498,809	5,498,809
セグメント利益	282,814	93,503	376,317	376,317
その他の項目				
減価償却費	64,262	—	64,262	64,262

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	615円64銭	665円50銭

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	67円73銭	48円11銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	785,879	519,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	785,879	519,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,603	10,802

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。